様式１

令和　　年度宿舎設置要求重点事項について

（省庁名）

１．宿舎事情

(1)　量的な充足状況

(2)　質的な充足状況

２．宿舎需要の動向

(1)　機構の新設、統廃合、改革の見通し

(2)　増員、定員削減の見通し

３．要求の重点事項

４．その他参考事項

様式２－１

令 和　　年 度 宿 舎 設 置 要 求 一 覧 表 （ 法第４条第１項 ）
（ 合 同 宿 舎 用 ）

（省庁名）

緊急順位	要求官署名	要求内容 設置地	要求内容 要求理由	要求内容 戸数等	所轄財務（支）局名	摘要

（記載要領）

１．本表は要求書に記載した緊急順位の順に様式５の該当する記載事項と同一の内容を記載する。
２．「設置地」欄には都道府県名及び市区町村区名を記載する。
３．「要求理由」欄には、老朽建替、借受解消、機構新設、増員、機構統廃合、その他のいずれかの理由を記載する。要求理由が複数の場合には、要求理由ごとに記載する。
４．「戸数等」欄には構造・規格・戸数を記入する。なお、規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成13年３月23日付財理第1032号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいい、世帯転用型独身者用宿舎の場合は転ｂ・転ｃと明示する。
５．同一要求順位内に複数の要求官署がある場合は、それぞれの要求官署について、その要求理由を明示すること。

様式２－１　　（記載例）

令和〇〇年度宿舎設置要求一覧表（法第４条第１項）
（合同宿舎用）

〇　〇　省

緊急順位	要求官署名	要求内容 設置地	要求理由	戸数等	所轄財務（支）局名	摘要
1	〇〇本省	東京都町田市	老朽建替	RC-c-10	関東	
				RC-d-10		
			その他	RC-単b-10		
				RC-c-10		
5	〇　〇　局	〇〇県〇〇市	老朽建替	RC-c-10	〇　〇	
	〇　〇　所		借受解消	RC-d-10		
			老朽建替	RC-d-10		
10	〇　〇　所	〇〇県〇〇市	機構新設	RC-a-10	〇　〇	
				RC-b-10		
			増員	RC-a-10		
			その他	RC-a-10		

（記載要領）
１．本表は要求書に記載した緊急順位の順に様式５の該当する記載事項と同一の内容を記載する。
２．「設置地」欄には都道府県名及び市区町村区名を記載する。
３．「要求理由」欄には、老朽建替、借受解消、機構新設、増員、機構統廃合、その他のいずれかの理由を記載する。要求理由が複数の場合には、要求理由ごとに記載する。
４．「戸数等」欄には構造・規格・戸数を記入する。なお、規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成13年３月23日付財理第1032号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいい、世帯転用型独身者用宿舎の場合は転ｂ・転ｃと明示する。
５．同一要求順位内に複数の要求官署がある場合は、それぞれの要求官署について、その要求理由を明示すること。

様式２－２

令和　　年度宿舎設置要求一覧表（法第４条第１項）
（新築・省庁別合築用）
（省庁名）

緊急順位	要求官署名	要求内容			所轄財務（支）局名	摘要
		設置地	要求理由	戸数等		

（記載要領）
１．本表は新築について要求書に記載した緊急順位の順に様式５の該当する記載事項と同一の内容を記載する。
２．「設置地」欄には都道府県名及び市区町村区名を記載する。
３．「要求理由」欄には、老朽建替、借受解消、機構新設、増員、機構統廃合、その他のいずれかの理由を記載する。要求理由が複数の場合には、要求理由ごとに記載する。
４．「戸数等」欄には構造・規格・戸数を記入する。なお、規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成13年３月23日付財理第1032号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいい、世帯転用型独身者宿舎の場合は転ｂ・転ｃと明示する。
５．同一要求順位内に複数の要求官署がある場合は、それぞれの要求官署について、その要求理由を明示すること。
６．「摘要」欄には、合築する相手方官署名を記載する。

様式２－２　　（記載例）

令和〇〇年度宿舎設置要求一覧表（法第４条第１項）
（新築・省庁別合築用）
〇〇省

緊急順位	要求官署名	要求内容			所轄財務（支）局名	摘要
		設置地	要求理由	戸数等		
3	〇〇本省	東京都町田市	老朽建替	RC-c-10	関東	〇〇省××官署、△△庁□□官署と合築
			その他	RC-c-10		
				RC-単b-10		
7	〇〇局	〇〇県△△市	借受解消	RC-b-10	〇〇	〇〇省××官署と合築
				RC-c-10		
8	〇〇局	〇〇県△△市	老朽建替	RC-d-10	〇〇	〇〇省××官署、××庁□□官署と合築
			機構新設	RC-c-10		
	〇〇所		増員	RC-d-10		

（記載要領）
１．本表は新築について要求書に記載した緊急順位の順に様式５の該当する記載事項と同一の内容を記載する。
２．「設置地」欄には都道府県名及び市区町村区名を記載する。
３．「要求理由」欄には、老朽建替、借受解消、機構新設、増員、機構統廃合、その他のいずれかの理由を記載する。要求理由が複数の場合には、要求理由ごとに記載する。
４．「戸数等」欄には構造・規格・戸数を記入する。なお、規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成13年３月23日付財理第1032号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいい、世帯転用型独身者宿舎の場合は転ｂ・転ｃと明示する。
５．同一要求順位内に複数の要求官署がある場合は、それぞれの要求官署について、その要求理由を明示すること。
６．「摘要」欄には、合築する相手方官署名を記載する。

様式２－３

令 和　　年 度 宿 舎 設 置 要 求 一 覧 表 （ 法第４条第１項 ）
（ 新 築 ・ 省 庁 別 単 独 用 ）
（省庁名）

緊急要求順位	官署名	要求内容 設置地	要求内容 要求理由	要求内容 戸数等	所轄財務（支）局名	摘要

（記載要領）

１．本表は新築について要求書に記載した緊急順位の順に様式５の該当する記載事項と同一の内容を記載する。

２．「設置地」欄には都道府県名及び市区町村区名を記載する。

３．「要求理由」欄には、老朽建替、借受解消、機構新設、増員、機構統廃合、その他のいずれかの理由を記載する。要求理由が複数の場合には、要求理由ごとに記載する。

４．「戸数等」欄には構造・規格・戸数を記入する。なお、規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成13年３月23日付財理第1032号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいい、世帯転用型独身者宿舎の場合は転ｂ・転ｃと明示する。

５．同一要求順位内に複数の要求官署がある場合は、それぞれの要求官署について、その要求理由を明示すること。

６．公邸、幹部用戸建宿舎に関する要求については、「摘要」欄にその旨記載する。

様式２－３　　（記載例）

令和○○年度宿舎設置要求一覧表（法第４条第１項）
（新築・省庁別単独用）
○○省

緊急順位	要求官署名	設置地	要求内容 要求理由	戸数等	所轄財務局（支）名	摘要
			老朽建替	RC-c-10		
2	○○局	○○県△△市	機構新設	RC-c-10 RC-単b-10	○	○
4	○○局	○○県△△市	借受解消	RC-b-10 RC-c-10	○	○
			老朽建替	RC-d-10		
6	○○局	○○県△△市	増員	RC-c-10	○	○
	○○所		機構統廃合	RC-d-10		

（記載要領）
１．本表は新築について要求書に記載した緊急順位の順に様式５の該当する記載事項と同一の内容を記載する。
２．「設置地」欄には都道府県名及び市区町村区名を記載する。
３．「要求理由」欄には、老朽建替、借受解消、機構新設、増員、機構統廃合、その他のいずれかの理由を記載する。要求理由が複数の場合には、要求理由ごとに記載する。
４．「戸数等」欄には構造・規格・戸数を記入する。なお、規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成13年３月23日付財理第1032号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいい、世帯転用型独身者宿舎の場合は転ｂ・転ｃと明示する。
５．同一要求順位内に複数の要求官署がある場合は、それぞれの要求官署について、その要求理由を明示すること。
６．公邸、幹部用戸建宿舎に関する要求については、「摘要」欄にその旨記載する。

様式２－４

令和　　年度宿舎設置要求一覧表（模様替等用）

（省庁名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

緊急順位	所轄財務(支)局	官署名	宿舎名（所在地）	建築年次	区分	模様替等前				模様替等後				金額	備考
						構造規格	戸数(A)	戸当たり面積(B)	面積(A × B)	構造規格	戸数(C)	戸当たり面積(D)	面積(C × D)		
							戸	㎡	㎡		戸	㎡	㎡	千円	

（記載要領）

１．　本表は、省庁別宿舎の設置要求で建設のうち新築以外について要求書に記載した緊急順位の順に様式６の該当する記載事項と同一の内容を記載する。

２．　「区分」欄には、増築、改築、移築、模様替の別を記載する。

様式３

廃止予定宿舎の跡地の利用計画集計表

（所轄財務（支）局名）　　（省庁名）

官署名	要求区分	宿舎名（所在地）	構造･規格･戸数	建築年次	（国公民の別）敷地面積	跡地の利用計画						指摘等の内容	備考
						宿舎建替用地		用廃引継	庁舎用地	借受解消	自省庁処分		
						合同	省庁別						
			戸		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡		

（様式３記載要領）

１　本集計表は、宿舎設置要求に伴い廃止を予定する宿舎について、一件別に作成する。

２　本集計表は、所轄財務局等ごとに別葉とし、様式５の財務局等ごとの緊急順位の順に作成する。

　なお、広域建替に係る廃止予定宿舎は、緊急順位にかかわらず、その所在地を所轄する財務局等ごとに取りまとめて調書の後尾に記入するとともに、備考欄に建替先の財務局等名を記載する。

３　「要求区分」欄には要求内容に応じて、「合同」、「省庁別合築」、「省庁別単独」の別に記載する。

４　「敷地面積」欄には、廃止予定宿舎の敷地面積を記載するとともに、国有、公有、民有の別を記載する。

　なお、当該宿舎が一団地の一部である場合には、その団地面積及び戸数等を（　）書きする。

５　「跡地の利用計画」欄には、廃止後の利用計画面積を記載する。

　なお、当該欄の記載事由に該当しない場合は、「備考」欄若しくは、別紙に計画内容及び計画理由を記載する。

６　「指摘等の内容」欄には、行政財産等の使用状況調査等により指摘等された宿舎については指摘内容（イ（未利用）、ロ（非効率）、ハ（要転用））、処理計画（処理方針、処理見込年度等）の内容を簡記する（例：ロ（非効率）、現在地建替、平成 15 年度以降）。

７　「備考」欄には廃止予定宿舎のうち未入居（貸与）のものについては「未入居（貸与）」と、また廃止理由について「建替」、「単廃」（建替要求以外の理由による廃止）の別を記載する。

様式４

廃止協議済宿舎の処理実績集計表

（省庁名）

所轄財務（支）局名	廃止協議済宿舎				左のうち処理済宿舎				跡地の処理態様												備考
	構造規格	戸数	敷地の国公民の別	敷地面積	構造規格	戸数	敷地の国公民の別	敷地面積	合同用地		用廃引継		建替用地		庁舎用地		借受解消		特々整備財源		
									戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	
		戸		㎡		戸		㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	
計																					

（注）本調書は、各官署が財務局等に提出した「廃止協議済宿舎の一件別（処理実績）調書」（様式１０）の処理実績を、財務局等ごとに取りまとめて作成する。

様式５

令和　　年度宿舎設置要求一件別調書

所轄財務（支）局名

省庁名
官署名

緊急順位	位	要求書ページ		（維持管理）官署名	
設置地		設置の方法		合同・省庁別	
設置要求宿舎の構造・規格・戸数					

要求内容	老朽建替	借受解消	機構新設	増員	機構統廃合	その他	合計
a型							
b型							
単b型							
c型							
d型							
e型							
計							

宿舎事情

充足率	（　.5.1現在）	宿舎必要者数 A	設置戸数 B	充足率 B/A	老朽戸数 C	差引数 D＝B－C	実質充足率 D/A
	世帯						
	独身						
	計						

規格別の状況	（　.5.1現在）	e型	d型	c型	b型（内単b型）	a型	計
	宿舎戸数 A						
	木造						
	ブロック造						
	RC造						
	宿舎必要者数B				—		
	うち単身赴任者				—		
	不足戸数A－B				—		

整備後の状況	区分	宿舎必要者数 A	設置戸数 B	要求戸数 C	廃止戸数 D	整備後戸数（差引数）F	整備後充足率 F/A
	世帯						
	独身						
	計						

要求理由

（１）　設置理由（必要性及び緊急性）

（２）　規格の決定理由

（３）　地域の既設宿舎（未貸与）で対処できない理由

敷地の確保状況

設置予定地			
取得事由		面積	㎡
用途地域		その他規制	
法定容積率	%	法定建ぺい率	%
実行容積率	%	実行建ぺい率	%
敷地確保の見通し等参考事項			

整備に伴う廃止予定宿舎

宿舎名	所在地	敷地	構造規格	戸数	建築年次	老朽度	耐震性能評価値	跡地の利用計画	備考
		(国･公･民)㎡		戸	戸				

（注）機構の新設、増設、統廃合を理由とした要求や単ｂ型、ａ型宿舎の設置を要求するものについては、任意の様式により規格別の必要戸数の推移表を添付する。

（様式５記載要領）

１　本調書は、官署ごとに設置要求に係る宿舎について設置の形態である合同宿舎、省庁別宿舎（合築・単独）の別に一件別に作成する。

なお、同一市町村に同一の設置形態において複数の官署からの要求がある場合には、その要求を取りまとめた総括表を作成し、その後に当該一件別調書を編綴する。

総括表を作成するにあたって、要求のない官署も存在する場合には本調書の「宿舎事情」(「充足率」、「規格別の状況」、「整備後の状況」）欄について、当該要求のない官署の数値も含めて集計記載するものとする（取りまとめにあたっては官署間で調整するものとする)。

２　「緊急順位」欄には、要求書に記載した順位を、例えば３０件のうち第１順位であれば「１位／３０位」と記載する（要求官署から財務局等へ提出する場合は、記入しなくても差し支えない)。

３　「設置地」欄には、都道府県名、市町村区名まで記載する。

４　「設置の方法」欄には、建設の場合に国家公務員宿舎法施行規則第５条に定める設置の方法の細分も記載する。

５　「合同・省庁別」欄には、合同での要求、省庁別での要求の区分を記入するものとし、省庁別の場合は、更に合築、単独の別を記載する。

６　宿舎規格は、国家公務員宿舎法施行規則第６条第２項に規定する規格及び平成 13 年３月 23 日付財理第 1032 号「宿舎の貸与に関する取扱いについて」通達記の１(14)に規定する宿舎の規格をいう。

７　「要求内容」欄には、各項目に該当する要求戸数を記載する。

（注１）老朽建替については、宿舎として機能していない場合や未入居（貸与）となっている場合には、計上しない。

（注２）官署の新設・統廃合・増員については、確実なもの（予算的裏付けがあるものに限る）について計上する。

８　「要求理由」欄には以下のとおり記載する。

⑴「設置理由（必要性及び緊急性)」欄には、設置要求の必要性、緊急性、既存宿舎の老朽化状況、宿舎の不足状況、借受解消を早急に図る理由等について詳細に記載する。

⑵「規格の決定理由」欄には、設置規格に関しての決定理由について詳細に記載する。

⑶「地域の既設宿舎（未貸与）で対処できない理由」欄には、未入居（貸与）宿舎が存在するにもかかわらず設置要求する場合等において、その理由について詳細に記載する。

９　「敷地の確保状況」欄には、省庁別宿舎の設置要求について（合同宿舎については記載を要さない）記載する。

⑴「設置予定地」欄には、建設等予定地等について所在地を記載する。

⑵「取得事由」欄には、所管換等国有財産法施行細則別表第二の増減事由用語等を記載する。

⑶「面積」欄には建設地の敷地又は購入する数量を記載する。

⑷「用途地域」欄、「その他規制」欄及び「法定」、「実行」の「容積率」、「建ぺい率」欄の各々には、建設地等の都市計画法第８条第１項第１号に規定する用途地域の種

類及び第２号以下に規定する地区の種類並びに容積率、建ぺい率の法定、実行について各々記載する。

(5) 「敷地確保の見通し等参考事項」欄には、購入、転用等の場合における取得相手方、時期等について記載する。

10 「宿舎事情」(「充足率」、「規格別の状況」及び「整備後の状況」) 欄については毎年度の５月１日現在の住宅事情調査出力表「規格別充足率調べ」や所管する宿舎財産の経年等状況から現状の宿舎事情と設置要求が認められた場合の宿舎事情について記載する。

11 「整備に伴う廃止予定宿舎」欄には、宿舎設置に伴い廃止する宿舎、設置要求とは関係しないが庁舎の廃止に伴い廃止する宿舎等（単純廃止）について記載するものとし、一部の廃止の場合も含む。

「耐震性能評価値」欄には、以下の区分を踏まえて記載することとする。

(1) 昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認又は計画通知を受けた建物については、「新耐震」と記載する。

(2) 上記(1)に該当しない場合は、次の①～③に分類して記載する。

① 『官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部)』に基づき診断している場合は、表 2.15（耐震改修等の緊急度に関する総合評価）の「耐震診断結果の評価」の「構造体」の評価（a～d）を記載する。

② それ以外の方法により診断している場合で、建物が耐震性能を有しているものは「〇」を記載し、有していないものは「×」を記載する。

③ 耐震性の有無が不明な場合は、「不明」と記載する（新たに耐震診断を実施する必要はない。)。

「跡地の利用計画」欄には、合同用地（合同宿舎用地に転用)、用廃引継（財務局等において財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定を活用して宿舎整備を図る場合の所管換を含む)、建替用地（省庁別宿舎建設用地として使用)、庁舎用地（庁舎用地として使用)、借受解消、自省庁処分（自省庁において処分)、その他の別を記載する。

12 本調書には、必ず毎年度の５月１日現在の住宅事情調査出力表「規格別充足率調べ」（別添様式）を官署別に添付するものとする。

なお、省庁別宿舎の設置要求に当たり、当該住宅事情調査により難い場合にあっては、要求理由を明らかにし、別途要求することも差し支えない（合同宿舎の要求については修正しない)。

総括表の作成を要する場合には、要求のない官署の住宅事情調査出力表を含めて当該住宅事情の総括表を添付し、その後に官署別の出力表を添付するものとする。

（別添）

規 格 別 充 足 率 等 調 べ

令和　年5月1日現在　No.

職員の級	職員数	住居安定	宿舎必要者数	規格	合同 省庁別	宿舎戸数（貸与ベース）								宿舎戸数 設置ベース	設置必要戸数	住居宿舎 安定率	充足率	保有率
						入居戸数	調整数	未貸与	明渡未了	設置未了	貸借分	廃止予定	計					
9級、10級、指定職	人	人	人 （　　）	e	省庁別 合同 計	戸		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸 （　　）	% （　　）	% （　　）	% （　　）
6～8級			（　　）	d	省庁別 合同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
3～5級			（　　）	c	省庁別 合同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
2級以下			（　　）	b	省庁別 合同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
世帯計			（　　）	e～b	省庁別 合同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
男子（独身）			（　　）	a	省庁別 合同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
女子（独身）			（　　）	a	省庁別 合同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
独身計			（　　）	a	省庁別 合同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
計			（　　）	e～a	省庁別 合同 計										（　　）	（　　）	（　　）	（　　）

様式６

令和　　年度宿舎設置要求模様替等調書

（官署名）　　（省庁名）

宿舎名（所在地）	建築年次	区分	模様替等前				模様替等後				金額	備考
			構造規格	戸数(A)	戸当たり面積(B)	面積(A × B)	構造規格	戸数(C)	戸当たり面積(D)	面積(C × D)		
				戸	㎡	㎡		戸	㎡	㎡	千円	

（記載要領）

１．本調書は、省庁別宿舎の設置要求で、建設のうち新築以外について作成するものとする。

２．「区分」欄には、増築、改築、移築、模様替の別を記載するものとする。

３．本調書には、模様替等の前後が判明できる図面及び積算明細等を添付するものとする。

様式７

宿舎の経年及び入居状況調書

官署名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　省庁名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（令和　　年５月１日現在）

宿舎名（所在地）	敷地面積（㎡）	構造 規格 戸数	建築年次	宿舎経年状況（年）						設置未了	入居状況							他官署への貸借	未入居		廃止戸数	備考
				20以下	21～25	26～30	31～35	36～40	41以上		独身		世帯						経年未了	経年済		
											戸数	入居者	1～2G	3～5G	6～8G	9G以上	世・計					

(注)1. 行政財産等の使用状況調査等により指摘された宿舎については、指摘内容(イ(未利用)、ロ(非効率)、ハ(要転用))、処理計画(処理方針、処理見込年度等)の内容を備考欄に記載する。
2. 公邸、幹部用戸建宿舎については、その旨「幹部用」、「公邸」と備考欄に記載する。

（様式７記載要領）

１　本調書は、設置要求のない官署については、作成不要とする。

２　本調書は、官署における毎年度の５月１日現在の宿舎状況を宿舎（口座）ごとに記載する。

　また、合同宿舎についても記載する。

３「敷地面積」欄には、一口座の宿舎敷地面積（未使用土地及び他へ使用承認しているものを含む。）を記載する。

　ただし、当該宿舎敷地が、合同宿舎敷地、他省庁の宿舎敷地、庁舎敷地及び普通財産の場合は［　］外書きとして、民公有借受地の場合は（　）外書きとして記載する。

　なお、法第４条第１項宿舎と法第４条第２項宿舎が混在している場合は、戸数按分により面積を区分して記載する。

４　「構造・規格・戸数」欄には、構造・規格別に戸数を記載し、民公有借受宿舎の場合はその戸数を（　）内書きする。

５　「建築年次」及び「宿舎経年状況」の各欄には、国設宿舎及び特別借受宿舎についてのみ記載し、民公有借受宿舎については、記載を要しない。

６　「入居状況」欄には、民公有借受宿舎を含めて次により記載する。

⑴「独身」欄には、入居戸数及び入居者数を記載し、女子については、「入居者数欄」に（　）内書きする。

⑵「世帯」欄には、級別入居戸数を記載し、単身赴任者についての入居戸数を（　）内書きする。

⑶「世・計」欄には、世帯についての入居戸数の合計を記載し、単身赴任者についての入居戸数の合計を（　）内書きする。

７　「他官署への貸借」欄には、他官署から借りている戸数を（　）書きで上段に、他官署に貸している戸数を下段に記載し、貸借の相手方（省庁名、官署名）を備考欄に記載する。

８　「備考」欄には、以下の事項等参考となることについて記載する。

⑴ 廃止予定宿舎については、例えば「13’廃止協議済〇戸等」と年度を明示して記載する。

⑵ 民公有借受地及び宿舎については、民公有の別、借受者（財務局等名又は官署名）及び年額借受料（前年度４月１日現在）を記載する。

⑶ 行政財産等の使用状況実態調査等により指摘等された宿舎については、指摘内容（イ(未利用)、ロ(非効率)、ハ(要転用)）、処理計画（処理方針、処理見込年度等）の内容を記載する。

９　末尾に、自官署宿舎、他官署宿舎の別に、「構造・規格・戸数」欄には、構造・規格別に計を、その他の欄には各欄の官署計を付す。

様式７　　（記載例）

宿舎の経年及び入居状況調書

官署名　　〇〇事務所　　省庁名　　〇×省

（令和元年５月１日現在）

宿舎名（所在地）	敷地面積（㎡）	構造 規格 戸数	建築年次	宿舎経年状況（年） 20以下	21～25	26～30	31～35	36～40	41以上	設置未了	入居状況 独身 戸数	独身 入居者	世帯 1～2G	世帯 3～5G	世帯 6～8G	世帯 9G以上	世帯 世・計	他官署への貸借	未入居	廃止戸数	備考
霞が関宿舎（千代田区霞が関）	5,420	RC-c 10	H1	10										7	(2) 2	(1) 1	(3) 10				
		RC-b 10	S55		10						1	2	(2) 5	2			(2) 7				
		W-c 10	S50､51			10								7			7	1	2		××省へ貸1戸
		W-b 10	S44～46				10				3	(1) 4	3				3	2	2	5	H30廃止協議済5戸 〇〇省△△官署へ貸2戸
		計 40		10	10	10	10				4	(1) 6	(2) 8	16	(2) 2	(1) 1	(5) 27	3	4	5	
紀尾井町宿舎（千代田区紀尾井町）	[2,000]	RC-c 20	―							20											
九段宿舎（千代田区九段北）	[3,000]	W-b 20	S45～58	5	4	6	5				4	7	12	2			14	1	1		ロ（非効率） 現在地建替(R1以降)
丸の内宿舎（千代田区丸の内）	―	(4) W-b 4	―										4				4				民有　関東財務局借受 年額800,000円
千代田宿舎（千代田区霞が関）	2,000	―	―																		イ（未利用土地） 売払(R1)
飯田橋宿舎（千代田区飯田橋）	―	B-c 2	S54		2								2				2	(2)			△△省××官署より借2戸
自官署宿舎計	5,620 [5,000]	RC-c 30		10						20				7	(2) 2	(1) 1	(3) 10				
		RC-b 10			10						1	2	(2) 5	2			(2) 7				
		W-c 10				10								7			7	1	2		
		(4) W-b 34		5	4	6	15				7	(1) 11	19	2			21	3	3	5	
他官署から借りている宿舎計		B-c 2			2								2				2	(2)			
合同宿舎	―	RC-c 45	―	25						20				12	10		22	(1) 2			〇〇省△△官署より借1戸 ××省〇〇官署へ貸2戸
合計	5,620 [5,000]	RC-c 75		35						40				19	(2) 12	(1) 1	(3) 32	(1) 2			
		RC-b 10			10						1	2	(2) 5	2			(2) 7				
		B-c 2			2								2				2	(2)			
		W-c 10				10								7			7	1	2		
		(4) W-b 34		5	4	6	15				7	(1) 11	19	2			21	3	3	5	

(注)1.行政財産等の使用状況調査等により指摘された宿舎については、指摘内容(イ(未利用)、ロ(非効率)、ハ(要転用))、処理計画(処理方針、処理見込年度等)の内容を備考欄に記載する。
2.公邸、幹部用戸建宿舎については、その旨「幹部用」、「公邸」と備考欄に記載する。

様式８

未入居（貸与）宿舎の解消調書

官署名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　省庁名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

宿舎名 （所在地）	構造・規格 宿舎戸数	建築 年次	未入居	うち長期未入居	未入居（貸与）となっている理由	未入居（貸与）の解消策

（様式８記載要領）

１　本調書は様式７において未入居（貸与）となっている省庁別宿舎について作成するものとする。

２　「宿舎名（所在地）」、「構造・規格・宿舎戸数」、「建築年次」「未入居」の各欄については、様式７の該当宿舎について転記する。

３　「長期未入居」欄には、未入居（貸与）宿舎のうち、前年度の９月１日時点において１年間以上未入居（貸与）となっている宿舎の該当戸数を記載する。

４　「未入居（貸与）となっている理由」欄には、未入居（貸与）宿舎となっている理由について詳細に記載する。

５　「未入居（貸与）の解消策」欄には、解消策について詳細に記載する。

様式９

令和　　年度宿舎設置要求附帯施設等価格算定調書（省庁別）

設置形態							
官署名				設置地			
敷地面積	㎡ ――――― ㎡	構造		規格別 戸数	戸	棟別 階層･戸数	戸

※　戸数　　１戸当たり面積　　延べ面積	単価　　規模補正　　本体金額	本体金額
戸×　　㎡／戸＝　　㎡	円/㎡×　　%＝　　円	千円
	附帯比率	附帯金額
	%	千円
		合計
		千円

施設等の内容	工事細分	品質・規格・寸法	数量	単位	単価	金額	備考	※摘要
宅地造成	盛土	搬送距離　km 厚さ＝		m^3				
	切土	搬送距離　km 厚さ＝		m^3				
	障害物撤去							
	既設建物解体	構造･階層　戸		m^2				
基礎	杭打	品質Φ，l＝ 工法　t/本		本				
	特殊基礎	工法						
電気	幹線引込			m				
	動力盤			面				
給水	上水道引込	径＝		m				
	受水槽	容量＝　t 構造		基				
	高置水槽	容量＝　t 構造		基				
	ポンプ室	ﾓｰﾀｰ出力		m^2				
排水	下水渠	径＝		m				
	側溝	幅＝		m				
	浄化槽	容量＝　人槽 PPM		基				
ガス	分岐引込	径＝		m				
	プロパンボンベ室			m^2				
外構	土留・擁壁	高さ＝ 構造		m				
	防火水槽	容量　t		基				
その他	TV電波障害防除			戸				
	土質地盤調査			m				
	各種負担金等			式				
				式				
計								

（注）１．「設置形態」欄には、合築、単独の別を記載する。
２．「敷地面積」欄には、今回使用面積（上段）及び全体面積（下段）を記載する。
３．工事細分は、すべて附随する関連工事一切を含むものとする。
４．金額は、すべて資材費、労務費、運搬費、諸経費共とする。
５．附帯経費等として要求できる範囲は、別添「附帯経費等として要求できる範囲」に掲げる経費とする。
６．※欄には記載を要しない。
７．負担金は、種別ごとに記載する。
８．設置地の市区町村において定める条例、開発指導要綱により建設計画に特殊な義務等が課される場合には当該条例等の写しを添付するものとする。

（別添）

附帯経費等として要求できる範囲

１　宅地造成に関する経費（既設建物の解体等に関する経費を含む。）

２　建物の基礎が標準的な直接基礎でなく特殊基礎又は杭打ちを必要とするため等、標準的経費以上に要する経費

３　屋外の電気、給水、排水、ガスの引込み又は接続に要する経費

４　受水槽、圧送給水装置、防火水槽等の設置に要する経費

５　その他特別に要する経費（各種負担金、土質地盤調査等）

（注）１　負担金等の要求については、設置地の市区町村負担金条例等の根拠を明確にすること。
２　浄化槽、防火水槽の設置に伴い山留工事が必要な場合は、その理由を記載すること。
３　数量を一式計上するものについては、明細を添付するものとする。
４　高架または高置水槽は、震災等による被害を考慮し、特殊な場合を除き設置しないものとする。
５　既設建物解体は、構造別に建築面積、延床面積を記載すること。

様式１０

廃止協議済宿舎の一件別（処理実績）調書

官署名　　（省庁名）

宿舎名	所在地	構造 規格戸数	[国公民の別] 敷地面積	廃止協議年度 [建物用廃年月日]	跡地の処理態様						処理年月日 （予定年度）	処理できない理由 及びその解消策	備考
					合同用地	用廃引継	建替用地	庁舎用地	借受解消	特々整備財源			
		戸	㎡		戸　㎡	戸　㎡	戸　㎡	戸　㎡	戸　㎡	戸　㎡			

（様式１０記載要領）

１　本調書には、法第１３条の２の宿舎廃止の協議が整ったもの（単純廃止宿舎を含む）のうち、用途廃止等の処理手続きがなされていないものについて年度別に記載し（作成時点は、前々年度の９月１日現在とする。）、年度別に小計を設ける。

２　上記１の対象宿舎のうち、前々年度の９月１日から前年度の８月３１日までに処理した宿舎についてはその実績を記載する。

３　各欄の記載要領は以下のとおりである。

⑴「宿舎名」欄において、廃止協議済宿舎が一団地の一部である場合には、宿舎名を（　）書きで記載する。

なお、この場合は、敷地面積は戸数当たりの按分により算出して差し支えない。

⑵ 単純廃止の宿舎にあっては、「宿舎名」欄に（単）の表示を記載する。

⑶「構造・規格・戸数」欄及び「敷地面積」欄には、本書きで廃止協議済宿舎を、（　）書きで処理済宿舎の状況を記載し、併せて「敷地面積」欄には、国公民有地の別を［　］書きで記載する（例：国有地→［国］、公有地→［公］、民有地→［民］）。

⑷「廃止協議年度」欄には、廃止協議の年度が古いものから記載するとともに、建物の用途廃止年月日を（　）書きで記載する。

⑸「跡地の処理態様」欄には、処理を行ったものの宿舎戸数及び敷地面積を各々の態様に区分して記載する。

なお、当該欄の記載事由に該当しない場合は、「備考」欄若しくは別紙に処理内容及び処理理由を記載する。

また、処理を行っていないものにあっては、処理の予定を各々の態様に区分して（　）書きで記載する。

⑹ 処理を行ったものは、必ず「処理年月日」欄に記入するとともに、処理の予定があるものは、その年度を（　）書きで記載する。

⑺「処理できない理由及びその解消策」欄には、処理ができない理由を具体的に記載するとともに、その解消策及び見通しを記載する。

添　付　図　面　作　成　様　式　・作　成　要　領

（位置図・案内図・建物配置図）

位　置　図

宿舎名		所在地	
駅まで	km	で	分
官署まで	km	で	分

縮　尺　　：

位　置　図

作　成　要　領

１．所在地は、都道府県から記載すること。

２．方位、縮尺を記載すること。

３．最寄りの駅（鉄道駅）及び主な官署（入居予定者が通う）までの距離（直線距離）、時間、交通手段を記載すること。

４．駅、官署を黄色、宿舎敷地を緑色の枠線で図示をすること。

宿舎名		所在地	
駅まで	km	で	分
官署まで	km	で	分

縮　尺　　：

位　置　図

宿　舎　名	○○宿舎	所在地	○○県△△市××
△△ 駅まで	2 km	徒歩 で 30 分	
△△ 官署まで	1 km	徒歩 で 15 分	

縮　尺　1：20,000

案　内　図

縮　尺　　：		宿舎名		所在地	

案　内　図

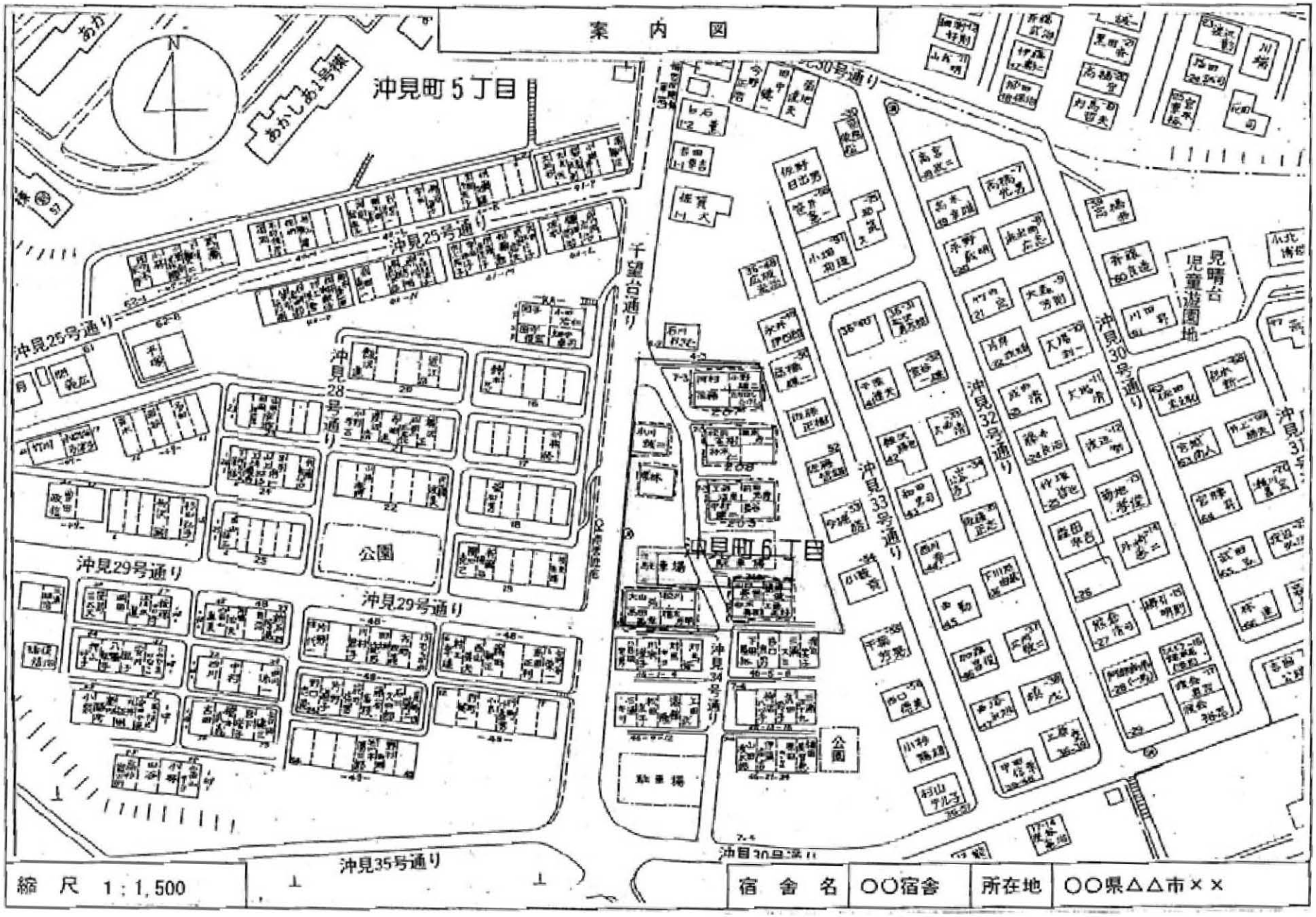
作　成　要　領

１．周辺の状況がわかる住宅地図を使用すること。

２．方位、縮尺を記載すること。

３．宿舎敷地を緑色の枠線で縁取りをすること。

縮　尺　　：		宿舎名		所在地	


案　内　図
沖見町５丁目
沖見町６丁目
沖見25号通り
沖見28号通り
沖見29号通り
沖見30号通り
沖見32号通り
沖見33号通り
沖見34号通り
沖見35号通り
千望台通り
公園
児童遊園地
縮　尺　1：1,500
宿　舎　名
○○宿舎
所在地
○○県△△市××

建　物　配　置　図

省庁名		官署名		宿舎名	
所在地		敷地面積（今回使用面積/全体使用面積）		㎡/　　㎡	
計画建物	構造・階数		建ぺい率（実行/法定）		%/　%
	規格・戸数		容積率（実行/法定）		%/　%
用途地域		宿舎戸数（整備前/整備後）	戸/　戸	駐車場台数（整備前/整備後）	台/　台

縮　尺　　：

建　物　配　置　図

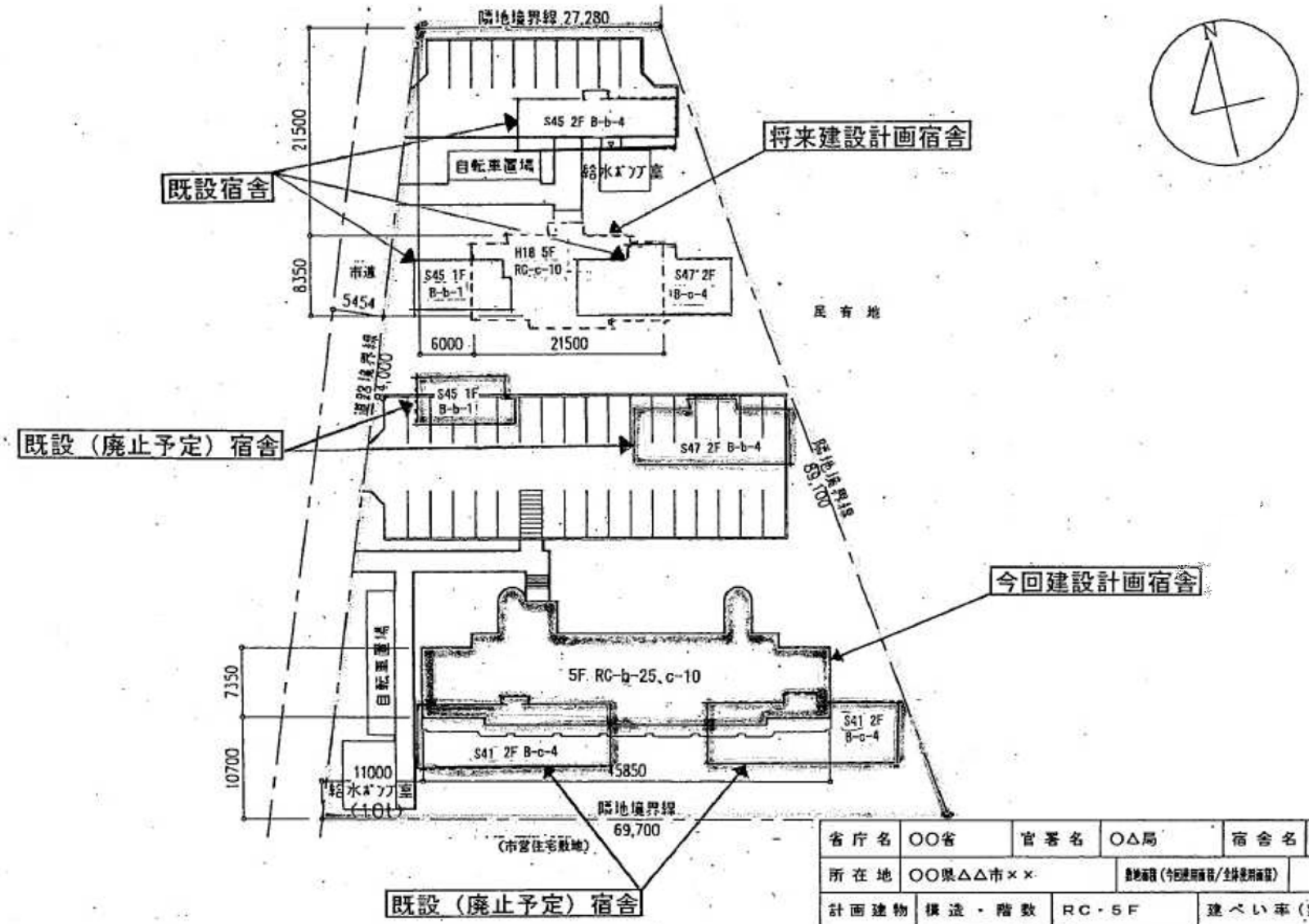
作　成　要　領

１．方位、縮尺を記載すること。
２．既設宿舎がある場合は、階数、構造、規格、戸数、建設年次を建物に記載すること。
３．既設宿舎で、今回建設計画に伴い廃止する宿舎については、赤色の枠線で縁取りをすること。
　なお、単純廃止するものは（単廃）と建物に記載すること。
４．今回建設計画に伴い敷地の一部を用途廃止のうえ引継ぎ等を行う場合は敷地を区分し、処理計画を区分内に記載する。
５．建築面積と延床面積については今回整備にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
６．建ぺい率、容積率の実行については今回建設計画にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
７．駐車場台数、整備率については今回整備にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
８．宿舎敷地を緑色、建物を青色の枠線で縁取りをすること。
９．今回建設計画建物には、階数、構造、規格、戸数を建物に記載すること。
１０．将来建設計画がある場合は建設予定年度、構造、階数、規格、戸数を建物に記載すること。
　（点線で建物を図示する。）
１１．建物平面図については後ろに極力添付すること。
１２．省庁別合築の場合、「省庁名」、「官署名」欄には、代表省庁等を「○○○外」と記載する。

省庁名		官署名		宿舎名	
所在地		敷地面積（今回使用面積/全体使用面積）		㎡/　㎡	
計画建物	構造・階数		建ぺい率（実行/法定）		%/　%
	規格・戸数		容積率（実行/法定）		%/　%
用途地域		宿舎戸数（整備前/整備後）	戸/　戸	駐車場台数（整備前/整備後）	台/　台

縮　尺　　：

建 物 配 置 図



縮 尺 1：680

省庁名	○○省	官署名	○△局	宿舎名	○○宿舎
所在地	○○県△△市××　　敷地面積（今回建設面積分/全体建設面積）			000㎡/△△△㎡	
計画建物	構造・階数	RC・5F		建ぺい率（実行/法定）	00%/ △△%
	規格・戸数	b-25戸　c-10戸		容積率（実行/法定）	000%/△△△%
用途地域	第0種0000地域	宿舎戸数（整備前/整備後）	00戸/ △△戸	駐車場台数（整備前/整備後）	□□台/ ××台